

# 平成30年度（第28期）事業報告書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

## I. 庶務の概要

### 1. 庶務事項

#### （1）会議の開催状況

年 月 日	名 称	主な決議・協議内容
H30. 5. 9	第154回 運営委員会	助成金の審査 16件
5. 1 7	監事監査	
6. 1	第34回 定例理事会	<ul style="list-style-type: none"><li>平成29年度事業報告書・決算諸表</li><li>規程・要領の改定</li><li>第13回定時評議員会招集</li></ul>
5. 3 1	第1回 農地中間管理事業評価委員会	<ul style="list-style-type: none"><li>平成29年度農地中間管理事業の事業報告</li><li>平成29年度農地中間管理事業の評価</li><li>平成30年度農地中間管理事業の事業計画</li></ul>
6. 1 6	第13回 定時評議員会	<ul style="list-style-type: none"><li>平成29年度決算諸表</li><li>評議員の補欠選任</li><li>役員を選任</li></ul>
6. 1 6	第35回 臨時理事会 （決議の省略による）	<ul style="list-style-type: none"><li>代表理事（理事長・副理事長）の選定</li></ul>
7. 3 0	第155回 運営委員会	助成金の審査 8件

年 月 日	名 称	主な決議・協議内容
H 3 0 . 1 0 . 3 0	第156回 運営委員会 (書面審査)	助成金の審査 4件
H 3 1 . 2 . 5	第157回 運営委員会 (書面審査)	助成金の審査 2件
2 . 2 2	第 2 回 農地中間管理事業 評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度農地中間管理事業の実績見込みと課題</li> <li>・平成31年度農地中間管理事業活動方針案</li> <li>・平成31年度農地中間管理事業計画案</li> </ul>
3 . 4	第36回 定例理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程の改定・制定</li> <li>・平成31年度資金運用計画</li> <li>・平成31年度農地中間管理事業活動方針</li> <li>・平成31年度事業計画、収支予算並びに資金調達、設備投資の見込み</li> <li>・平成31年度常勤役員の報酬額・支給方法の決定</li> </ul>

(2) 農業振興功労者表彰事業

年 月 日	事 項
H 3 0 . 1 0 . 2	愛知農業賞審査委員会
1 2 . 1 9	愛知農業賞表彰式

## 2. 登記に関する事項（名古屋法務局）

年 月 日	登 記 事 項
H30. 6.15	理事の辞任登記 ・理事 鈴木才将（辞任）
6.16	評議員・理事・監事の辞任・就任、代表理事（理事長、副理事長）の就任登記 ・評議員 小川嘉吉（辞任） ・評議員 神谷豊秋（新任） ・理事 可知祐一郎（重任） ・理事 加藤勇二（重任） ・理事 上原正子（重任） ・理事 鈴木才将（新任） ・理事 向井清史（重任） ・理事 山田博嗣（重任） ・理事 吉田 豊（重任） ・監事 永田正幸（重任） ・代表理事（理事長） 可知祐一郎（重任） ・代表理事（副理事長） 加藤勇二（重任）

## 3. 県庁への報告に関する事項（愛知県）

### 公益法人報告関係

年 月 日	報 告 等 事 項
H30. 6.21	事業報告等に係る提出書（電子申請）
H31. 3.11	事業計画等に係る提出書（電子申請）

#### 4. 役員等に関する事項

##### (1) 評議員 (7名)

平成31年3月31日

氏名	現職名
稲垣 隆 司	岐阜薬科大学 学長
高橋 智 保	愛知県農林水産部 部長
前田 隆	愛知県農業協同組合中央会 会長
荒山 裕 行	京都産業大学経済学部 客員教授
小池 くるみ	日本チェーンストア協会 中部支部参与
神谷 豊 秋	愛知県農業経営士協会 会長
酒井 映 子	愛知学院大学心身科学部 健康栄養学科 教授

##### (2) 役員 (理事 7名、監事 2名)

平成31年3月31日

役職名	氏名	現職名
理事長	可知 祐一郎	学識経験者
副理事長	加藤 勇 二	愛知県農業協同組合中央会 専務理事
理事	上原 正 子	愛知みずほ短期大学 客員教授
理事	鈴木 才 将	愛知県農林水産部 技監
理事	向井 清 史	名古屋市立大学大学院 経済研究科 特任教授
理事	山田 博 嗣	愛知県稲作経営者会議 副会長
理事	吉田 豊	東海地域生物系先端技術研究会 副理事長
監事	天野 義 人	愛知県信用農業協同組合連合会 常勤監事
監事	永田 正 幸	愛知県経済農業協同組合連合会 常勤監事

##### (3) 運営委員 (6名)

平成31年3月31日

氏名	現職名
秋元 浩 一	名古屋学院大学 名誉教授
大石 一 史	東海地域生物系先端技術研究会 事務局長
江本 行 宏	愛知県農林水産部 農林政策課 主幹
上口 高 行	ピピッと! あいち店長
金原 節 子	元 愛知県農業大学校 副校長
吉野 隆 子	オーガニックファーマーズ名古屋 代表

## (4) 表彰審査委員 (5名)

平成31年3月31日

氏名	現職名
竹谷裕之	国立大学法人名古屋大学 名誉教授
都築紀理	愛知県農業協同組合中央会 常務理事
今井克彦	愛知県農業総合試験場 場長
向井忍	生活協同組合コープあいち 理事長補佐
百瀬則子	ユニー株式会社 執行役員 CSR部 部長

## (5) 職員 (9名)

平成31年3月31日

職名	氏名	現職名
事務局 長	森 直 樹	愛知県経済農業協同組合連合会
庶 務	村 瀬 春 美	
農地集積推進部長	岩 橋 良 直	
農地第一課長	近 藤 達 也	
農地第二課長	早 川 正 吉	
農地第三課長	佐 合 克 好	
農地第四課長	伊 奈 修	
農地第五課長	寺 島 千 秋	
専 門 員	森 義 男	

## II. 事業の概要

愛知県農業の永続的な発展と魅力ある地域社会の形成をめざし、農業者の創意工夫を活かした取組等を助成金交付により積極的に支援した。愛知県の農業・農村の振興を図るとともに県民への農業への理解促進のため、独自に「よくわかる あいちの農業」を作成し、広く普及に努めた。

また、愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が特に顕著で他の模範となるものを表彰し、農業者やその関係者の様々な活動を広めるための支援を行った。

さらに、高齢化等により農業従事者の減少が進むなか、地域農業の中心となる担い手へ農地の集積と集約化を進め、農業経営の規模拡大と農用地の有効利用を促進し、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業等の事業を行った。

### 1. 助成事業

#### (1) 担い手育成活動事業

- ① 愛知県国際農友会が会発足50周年行事として実施した、農業と異分野とのつながりについて理解を深める研修会に対して45,000円を助成した。
- ② あいち尾東農業協同組合が農業者向けに実施した、経営戦略の研修会に対して37,000円を助成した。
- ③ 豊橋市農業経営士協会が会員農業者向けに実施した、経営管理能力向上のための研修会に対して20,000円を助成した。

#### (2) 新農業ビジネスモデル推進事業

- ① 豊田菜種生産部会が実施した、菜種を活用した6次産業化の取組みに対して118,000円を助成した。

#### (3) 安全・良質農産物安定供給事業

- ① 愛知県経済農業協同組合連合会営農支援センターが実施した、新品種、新技術の栽培展示（施設：13件）と関連情報の収集、農業器資材の適合性に関する調査及び情報誌「ASC」の発行(No.186、187、188)計11,500部に要した経費に対して20,742,000円を助成した。
- ② 愛知県経済農業協同組合連合会営農支援センターが実施した、施設環境制御による多収栽培技術の実証展示に要した経費に対して840,000円を助成した。
- ③ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、産地の維持・発展を目的とした

マイナー作物等の農薬登録拡大試験にかかる産地での栽培管理経費に対して674,000円を助成した。

- ④ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、県下と畜場の衛生度向上と消費者に対する安全性の担保を高めるための枝肉の抗生物質・細菌検査及び美味しさを確認するための脂肪酸分析の経費に対して1,164,000円を助成した。
- ⑤ 愛知県農業生産振興協議会が実施した、「紅蓮の省力化・規模拡大による生産振興事業」「たまねぎ栽培の機械化・省力化実証事業」「イチジクアザミウマ対策実証事業」「いちご委託苗栽培実証事業」の4件に対して550,000円を助成した。
- ⑥ 西三河農業協同組合が実施した、佐久島でのレモン栽培実証事業に対して46,000円を助成した。
- ⑦ 愛知東農業協同組合が実施した、黒麹発酵飼料による「乳用牛臭気低減実証事業」「肉用牛肥育生産性向上実証事業」「黒毛和種繁殖用雌牛及び子牛の飼料効率向上効果実証事業」の3件に対して954,000円を助成した。

#### (4) 園芸優良種苗供給事業

- ① 愛知県園芸振興基金協会が実施した、優良種苗（いちご、じねんじょ、ふき）の生産供給、生産指導の経費に対して9,000,000円を助成した。

#### (5) 農業理解促進事業

- ① 愛知県農業協同組合中央会が学校教育の中で愛知県農業に対する理解を深めるために県内の全小学5年生を対象とした農業教育用資料「愛知の農業」をわかりやすく編集し、82,000部を配布した。また、この教材の有効活用のための教師用指導書3,000部を作成し、併せて全小学校に配布した。この事業2件に対して助成金3,745,000円を助成した。
- ② 名古屋コーチン協会が実施した、各種イベントの開催、名古屋コーチンもりあげ隊（学生）による一般消費者に対するPR活動及び生産農家が講師を務めた子供講座に対して600,000円を助成した。
- ③ 愛知県経済農業協同組合連合会が関東地区で実施した、ベジフルティーチャーを活用した青果物（イチジク、大葉、フキ等）の食育・消費拡大活動に対して382,000円を助成した。
- ④ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、一般消費者（親子）の田植え・稲刈り（6か所）等農作業体験や地産地消・食育の講義により愛知県産米の理

解を促進するためのイベント「おコメ実らせ隊2018」の事業に対して1,438,000円を助成した。

- ⑤ 尾張花き連合会が実施した、稲沢市内等計4箇所で実施した花育教室の取組に対して112,000円を助成した。
- ⑥ 茶屋新田田んぼアート実行委員会が実施した、田んぼアートを活用した農作業体験活動事業に対して197,000円を助成した。
- ⑦ 愛知県酪農農業協同組合が実施した、牛乳を紹介するPR資材の作成経費に対して950,000円を助成した。
- ⑧ JA愛知東夢吟香研究会が実施した、新城市における酒造好適米「夢吟香」の消費拡大PRとこれを利用した吟醸酒の消費拡大事業に対して75,000円を助成した。
- ⑨ 愛知県養鶏協会が実施した、新鮮・安全・安心な愛知県産鶏卵及びうずら卵の消費拡大PR資材の作成経費に対して337,000円を助成した。
- ⑩ レインボーバラ共選組合が実施した、体験教室によるバラの花育教室の取組に対して14,000円を助成した。
- ⑪ 西尾幡豆カーネーション部会が実施した、体験教室によるカーネーションの花育教室の取組に対して21,000円を助成した。

#### (6) 直売所の交流&感動拠点化プロジェクト推進事業

- ① 愛知県農業協同組合中央会が実施した、JAグループの産直101店舗共同での地域農業に関する情報発信による継続的な産直利用の促進に対して1,000,000円を助成した。

#### (7) 助成事業における課題

平成30年度の交付申請件数は30件となり、前年度より2件増加した。

助成申請金額（交付決定金額も同額）43,959,000円に対し、助成実績金額は43,061,000円となった。（差額898,000円）。

今後においても、事業の進捗管理の徹底指導及び申請書（計画数値・助成対象内容）の精査を行う。

また、さらなる愛知県の農業の発展のため、事業メニューの見直しに着手する。



助成金の種類	交付申請件数 (件)	助成実績金額 (円)
担い手育成活動事業助成金	3	102,000
新農業ビジネスモデル推進事業助成金	1	118,000
安全・良質農産物安定供給事業助成金	1 2	24,970,000
園芸優良種苗供給事業助成金	1	9,000,000
農業理解促進事業助成金	1 2	7,871,000
直売所の交流&感動拠点化プロジェクト 推進事業助成金	1	1,000,000
合 計	3 0	43,061,000

## 2. 功労者表彰事業

愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が顕著で他の模範になるものを表彰することにより、後に続くものが自信と誇りをもってその振興に取り組むことを助長し、もって本県の農業・農村の発展に資することを目的として、昨年に引き続き、農業振興功労者表彰事業「愛知農業賞（あいちアグリアワード）」を実施した。

### (1) 候補者の推薦

平成30年6月に県関係機関、市町村、農業団体等に推薦を依頼し、募集したところ、担い手育成部門について1名、農業・農村振興部門について1名の推薦があった。

### (2) 選 考

平成30年10月2日開催の審査委員会において慎重に審議され、推薦内容の詳細確認手続き等を経たうえで、担い手育成部門1名、農業・農村振興部門1名の候補者を選考した。

### (3) 表 彰

平成30年12月19日、JAあいちビルにおいて、農業者、関係者58名の出席を得て表彰式を開催し、担い手育成部門の堀江佐尚氏、農業・農村振興部門の熊澤宣明氏に対して理事長より表彰状及び副賞を授与した。

表彰式終了後、受賞者による記念講演を行った。

### 3. 農地集積推進事業

#### (1) 農地中間管理事業

##### ① 農用地等についての農地中間管理権の取得

人・農地プランが作成されている地域を中心に、農地所有者や地域からの申請や、農地利用の効率化を図る際に必要な農地がある場合に、その所有者等と協議のうえ農地中間管理権を取得し農地を借り入れた。

目標面積 1,100ha に対して、433ha の実績となった。

##### ② 農地中間管理権を有する農用地等の貸付け

借り受け希望農家等を公募し、調査した上で、農用地利用配分計画を作成し、知事の認可を経て借入農地をすべて貸し付けた。なお、借受希望者は、1,250名で、昨年度より 89名増加した。

##### ③ 農用地等の改良、畦畔除去等利用条件の改善

借り受けた農地のうち、畦畔の除去による大区画化等の利用条件の改善工事を 12.6ha 実施した。

##### ④ 農用地等の維持管理

農地中間管理権を有する未貸付の農用地等について、草刈り等の維持管理等を行い受け手への貸付けに備えたが、3か年経過したため、法に従い解除し地主へ返還した。

##### ⑤ 活動方針等に係る取組み状況

###### ○ 周知活動

・市町村・JA・公社担当者への事業説明会を通じマニュアル・Q&Aなどを説明し、また事業推進のリーフレットを5万部作成し、関係機関に配布した。

・機構HPで理事長のメッセージを継続発信するとともに、ZIP-FMを活用したラジオ広報と併せて県のFM愛知や新聞広報による広報事業を通じて県民への周知を図った。

###### ○ トップセールスの実施

・市町村長との面談を継続実施し、現状把握や担い手との意見交換の必要性、周知活動への取組の強化等を要請した。また業務委託先であるJAの組合長、常勤役員への面談により事業協力を要請した。

###### ○ 担い手との意見交換

- ・担い手との意見交換を62回開催し、その結果をHPに公表した。
  - 事業推進体制の強化
    - ・本年度は、機構関連事業の本格化や体制強化された農業委員会との連携、法見直し5年後改正へ備えた対応が重要課題となったため、県域関係組織との情報共有やそれら課題に向けた課題の洗い出し及び調整等について協議した。
    - ・JA・公社職員等を対象にコーディネーター研修会等を継続開催した。
  - 各地域における推進会議や話し合いへの参加
    - ・各地域での協議会や人・農地プラン等の検討会に参加し情報提供とともに意見交換など行った。
- (2) 農業経営基盤強化促進法の特例事業
- 市役所や農業委員会の協力を経て県有農地を5a売却した。また未売却農地については草刈り等適正な管理を行った。